

様式1

令和 年 月 日

瀬戸内市長 様

所在地

会社名

代表者

印

参 加 申 込 書

プロポーザルについて、下記のとおり参加を申込みます。

記

1 業務名

広聴広報支援業務

2 入札参加資格 瀬戸内市における入札参加資格審査申請書の提出

あり ・ なし

3 提出書類

(1) 返信用封筒2部(84円切手貼付け)

(2) 上記2で「なし」とした者は、次の各号から該当する書類を提出すること。

① 法人にあつては、履歴事項全部証明書(登記簿謄本)

② 商号登記している個人にあつては、履歴事項全部証明書(商号登記簿謄本)

③ 商号登記していない個人にあつては、身分証明書及び登記されていないことの証明書

④ 財務諸表(法人にあつては、貸借対照表、損益計算書及び利益処分に関する書類、個人にあつては、所得税の確定申告書(控)と青色申告書は青色申告決算書、白色申告者は収支内訳書)

⑤ 直近年度の国税及び地方税すべての納税証明書(未納がないことが確認できるもの)

※ 証明書・確認書関係については、申請直前3ヵ月以内に発行されたものであること。(コピー可)

【連絡先】

所 属

氏 名

電話番号

FAX番号

E-mail

【プレゼンテーション参加予定者】(2名まで可)

所 属		
氏 名		

様式2

瀬戸内秘第 号
令和 年 月 日

様

瀬戸内市長 印

プロポーザル審査結果通知書

企画提案書を提出いただきましたプロポーザルについて、広聴広報支援業務公募型プロポーザル審査委員会において審査した結果、下記のとおり通知します。

記

- 1 業務名 広聴広報支援業務
- 2 結果
 - ・貴社の企画提案を採用します。
 - ・貴社の企画提案は採用されませんでした。

注) 提案が採用されなかった者は、その理由について通知日の翌日から起算して7日以内に当該所管課に文書により説明を求めることができます。

3 その他

4 担当課

総合政策部 秘書広報課

様式3

質問書・回答書

令和 年 月 日

質問者 商号又は名称 _____

部署名及び担当者名 _____

連絡先 TEL _____

FAX _____

E-mail _____

広聴広報支援業務について、次の項目を質問いたします。

質問項目	質問内容	回答

※記入欄が不足する場合は、複写して使用してください。

令和 年 月 日

回答者

瀬戸内市総合政策部秘書広報課長

様式4

業務実施体制回答書及び企画提案書提出届

令和 年 月 日

瀬戸内市長 様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

業務名 広聴広報支援業務

本業務について、別添のとおり業務実施体制各種調書及び企画提案書を提出します。

様式5

会 社 概 要		
会 社 名		
本社所在地		
委任先所在地		
会社設立年月		
資 本 金		
事 業 所 数		
株式上場の有無	有 (部上場) ・ 無	
社 員 数	技 術 系	名
	事 務 系	名
	合 計	名
その他		
注) 令和6年4月1日現在で記入してください。		

様式6

専 門 分 野 等 の 概 要			
専 門 分 野	社 員 数	うち有資格者数	
		資 格 名	人 数
	名		名
そ の 他	名		名
合 計			
<p>注1) 令和6年4月1日現在で記入してください。</p> <p>注2) 1人の職員が2以上の専門分野に従事している場合は、主たる専門分野のみを記入し、重複させないこと。</p>			

様式7

業 務 実 績 調 書				
業 務 名	発注者	業 務 内 容	契約金額	実施期間

注1) 業務仕様書の第5業務内容に掲げる事項について、過去5年間の類似業務の実績を記入してください。

注2) 業務内容は、主な業務内容を記入してください。

注3) 記入欄が不足する場合は、複写して使用してください。

様式8

担 当 者 等 調 書			
分 類	予定担当者等氏名	所属・役職	保有技術資格名称
<p>注1) 氏名にはふりがなをつけてください。</p> <p>注2) 所属・役職については、提案書の提出者以外の企業等に所属する場合は、企業名等も記入してください。</p>			

様式9

主任担当者の経歴及び実績等調書			
主任担当者			
氏名		生年月日	
所属・役職		実務経験年数	
保有技術資格			
保有資格名称	番号	取得年月日	
同種業務経歴			
業務名称	業務概要 当該主任担当者の担当内容	発注者	実施期間
注) 業務経歴を5件まで記入してください。			
現在の業務内容			
業務名称	業務概要 当該主任担当者の担当内容	発注者	実施期間

様式10

再委託調書		
分担業務の内容	再委託先又は協力先	理由（企業の技術的特徴等）
<p>注）他の企業等に当該業務の一部について再委託を実施する場合においてのみ記入すること。ただし、業務の全部又は主たる部分を再委託することはできません。</p>		

様式 1 1

瀬戸内市暴力団排除条例に関する誓約書

私は、瀬戸内市暴力団排除条例（平成 23 年瀬戸内市条例第 32 号。以下「条例」という。）に基づき、条例の趣旨を理解した上で、瀬戸内市が行う公共事業その他の市の事務事業により暴力団を利することとならないように、下記の事項について誓約します。

これらの事項と相違することが判明した場合には、契約解除等、瀬戸内市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

なお、誓約事項の確認等のために、瀬戸内市が岡山県警察本部等に対し照会を行うことについても同意します。

記

- 1 代表者及び役員が条例第 2 条に規定する暴力団員等でないこと。また、暴力団員等を新たに選任しないこと。
- 2 1 の各号に該当するものが暴力団及び暴力団員等と社会的に非難される関係を有していないこと。
- 3 使用人として、暴力団員を雇用していないこと。また、新たに雇用しないこと。
- 4 暴力団及び暴力団員等が実質的に経営に参加していないこと。
- 5 1、2、3 及び 4 をすべて満たす者を下請負人とする事。

令和 年 月 日

瀬戸内市長 殿

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

⑨
(実印)